



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 三菱マテリアル株式会社

コード番号 5711 URL <http://www.mmc.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 竹内 章

問合せ先責任者 (役職名) 総務統括本部総務部広報室長

(氏名) 鈴木 信行

TEL 03-5252-5206

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,304,068	△8.0	59,761	△15.1	63,925	△11.8	28,352	△53.8
28年3月期	1,417,895	△6.5	70,420	△2.0	72,442	△10.7	61,316	9.2

(注) 包括利益 29年3月期 68,723百万円 (249.5%) 28年3月期 19,664百万円 (△83.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	216.44	—	4.8	3.5	4.6
28年3月期	468.03	—	11.1	3.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1百万円 28年3月期 2,188百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,896,939	710,195	32.8	4,743.27
28年3月期	1,793,375	645,017	31.0	4,238.35

(参考) 自己資本 29年3月期 621,281百万円 28年3月期 555,227百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	115,552	△26,557	△15,703	132,616
28年3月期	118,685	△29,982	△120,477	58,482

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	13,100	21.4	2.4
29年3月期	—	2.00	—	40.00	—	7,859	27.7	1.3
30年3月期(予想)	—	30.00	—	50.00	80.00	—	37.4	—

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に応じて支払われるため、配当金額につきましては、株式併合前の金額を記載しております。平成29年3月期の期末配当につきましては、株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は、単純に合算できないため、「—」と記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	750,000	24.3	28,000	2.5	25,000	△3.9	13,000	△56.0	99.25
通期	1,570,000	20.4	65,000	8.8	68,000	6.4	28,000	△1.2	213.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.23「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	131,489,535 株	28年3月期	131,489,535 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	507,863 株	28年3月期	488,618 株
② 期末自己株式数	29年3月期	130,993,050 株	28年3月期	131,010,198 株
③ 期中平均株式数	29年3月期		28年3月期	

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数、および期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	674,515	△8.3	12,120	△54.2	27,202	△23.2	19,701	△40.3
28年3月期	735,501	△9.3	26,478	11.7	35,409	△0.8	33,001	△0.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	150.40	—
28年3月期	251.90	—

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	1,265,120		477,706	37.8			3,647.06	
28年3月期	1,158,968		435,094	37.5			3,321.25	

(参考) 自己資本 29年3月期 477,706百万円 28年3月期 435,094百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、P.4「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況(次期(2018年3月期)の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月11日(木)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) グループ経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	23
(追加情報)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
6. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期業績の概況

当連結会計年度における世界経済は、アジア地域では、中国やタイ、インドネシアにおいて景気に減速傾向がみられたものの、米国においては、景気の緩やかな回復基調が続きました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善傾向にあるものの、個人消費や設備投資に伸び悩みがみられました。

当社グループを取り巻く事業環境は、為替水準が前年度に対して円高で推移したほか、銅価格をはじめとする主要金属の価格下落や、国内におけるセメント需要の減少の影響等がありました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画（2014-2016年度）「Materials Premium（マテリアル・プレミアム）2016～No. 1企業集団への挑戦～」において全社成長戦略として掲げている「成長基盤の強化」、「グローバル競争力の強化」及び「循環型ビジネスモデルの追求」に基づき引き続き諸施策を実施し、海外事業の強化や事業の選択と集中を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度は、連結売上高は1兆3,040億68百万円（前年度比8.0%減）、連結営業利益は597億61百万円（同15.1%減）、連結経常利益は639億25百万円（同11.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は283億52百万円（同53.8%減）となりました。

② 事業の種類別セグメントの概況

（セメント事業）

（単位：億円）

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	1,975	1,775	△199 (△10.1%)
営業利益	201	209	7 (3.9%)
経常利益	197	205	8 (4.1%)

国内では、人手不足等による工事の遅れや首都圏における民需の停滞等の影響により、市場全体の需要は減少し、販売数量は減少しました。また、事業再編により、売上高が減少しました。

米国では、生コンの販売数量は、南カリフォルニア地区における積極的な拡販活動により、増加しました。また、生コン販売数量増加により、セメントの販売数量は増加しました。なお、販売価格の見直しを実施したことから、セメントの販売価格は上昇しました。

中国では、重度の大気汚染の対策として、セメント工場等において生産活動が制限されたことや山東省における不動産投資関連の需要が減少したことなどから、販売数量は減少しました。なお、事業全体のセメント生産量は、11.6百万トン（前年度並み）となりました。

以上により、前年度に比べて事業全体の売上高は減少したものの、営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことから、増加しました。

(金属事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	6,887	6,294	△592 (△8.6%)
営業利益	242	173	△68 (△28.4%)
経常利益	270	275	4 (1.7%)

銅地金は、為替水準が前年度に対して円高で推移したことや硫酸価格の下落の影響等により、減収減益となりました。なお、事業全体の電気銅生産量は、543千トン(前年度比31千トン増産)となりました。

金及びその他の金属は、鉱石中の含有量の減少により減産となったものの、コスト削減等により、減収増益となりました。

銅加工品は、自動車向け製品等の販売数量が増加したものの、円高等により、減収増益となりました。

以上により、前年度に比べて事業全体の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、受取配当金及び持分法による投資利益が増加したことから、増加しました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	1,516	1,434	△82 (△5.4%)
営業利益	160	117	△42 (△26.5%)
経常利益	149	99	△50 (△33.8%)

超硬製品は、海外の販売が減少したことに加えて、為替水準が前年度に対して円高で推移した影響により、減収減益となりました。

高機能製品は、自動車向け製品の販売が北米で堅調に推移したものの、国内の販売が減少したことから、減収減益となりました。

以上により、前年度に比べて事業全体の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことから、減少しました。

(電子材料事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	702	630	△71 (△10.2%)
営業利益	31	24	△7 (△22.9%)
経常利益	63	28	△35 (△55.8%)

機能材料及び化成品は、スマートフォン用LSI向け製品及びパワーモジュール向け製品の販売が減少したものの、半導体装置関連製品及びハイブリッド自動車向け化成品の販売が堅調に推移したことなどから、減収増益となりました。

電子デバイスは、情報・通信機器向け製品の販売が減少したものの、家電向け製品及び光通信機器向け製品の販売が増加したことから、増収増益となりました。

多結晶シリコンは、販売が減少したことから、減収減益となりました。

以上により、前年度に比べて事業全体の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことに加えて、持分法による投資利益が減少したことから、減少しました。

(アルミ事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	1,586	1,559	△27 (△1.7%)
営業利益	43	78	35 (82.2%)
経常利益	36	74	38 (105.4%)

飲料用アルミ缶は、ボトル缶の販売数量が増加したほか、原材料コストが低下しました。

アルミ圧延・加工品は自動車向け製品の販売数量が増加しました。一方、売上高は地金相場の下落により減少しました。

事業全体では、エネルギーコストが低下しました。

以上により、前年度に比べて事業全体の売上高は減少し、営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことから、増加しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	2,432	2,182	△250 (△10.3%)
営業利益	103	101	△2 (△2.0%)
経常利益	99	71	△27 (△27.8%)

エネルギー関連は、一部の水力発電所の更新工事終了により、売電量が増加しました。一方、石炭及び原子力関連の販売が減少したことから、減収増益となりました。

家電リサイクルは、処理量は堅調に推移したものの、有価物処分単価の変動の影響により、減収減益となりました。

エネルギー関連及び家電リサイクル以外の事業は、合算で減収減益となりました。

以上により、前年度に比べてその他の事業全体の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことに加えて、持分法による投資損失が増加したことから、減少しました。

なお、原子力・エンジニアリング関連部門の受注高は、835億円(前年度比228億円増)、受注残高は、425億円(同245億円増)となりました。

③ 次期(2018年3月期)の見通し

今後の世界経済につきましては、米国の経済成長の堅調な推移が期待されるものの、足許で米国の一部指標で減速傾向がみられるほか、朝鮮半島の政治情勢、中国経済の下振れや欧米の政治動向の影響等が懸念され、世界経済の先行きが不透明な状況にあります。

今後のわが国経済につきましては、雇用・所得環境の改善が続き、景気の緩やかな回復が継続することが期待されるものの、海外の政治や経済の動向がわが国の景気の下振れリスクとなる可能性があります。

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、輸出の増加等を背景とした国内景気の回復傾向がみられる一方で、足許の為替の円高、原油価格の上昇、主要金属価格の推移の不透明さ等が懸念されます。

こうしたなかで、当社グループは、「3. 経営方針」に記載のとおり企業価値の向上に向けて諸施策を実施してまいります。

次期の連結業績につきましては、米ドル平均レート113円、ユーロ平均レート120円、銅価格260¢/1bを前提として、売上高は1兆5,700億円、営業利益は650億円、経常利益は680億円、親会社株主に帰属する当期純利益は280億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1兆8,969億円となり、前期末比1,035億円増加しました。これは、現金及び預金の増加等によるものであります。

負債の部は1兆1,867億円となり、前期末比383億円増加しました。これは、環境対策引当金の増加等によるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に加え、売上債権の減少などにより、1,155億円の収入（前期比31億円の収入減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に係る支出等により、265億円の支出（前期比34億円の支出減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動や投資活動の結果、889億円の収入となり、この収入を借入金の返済に充当したことなどにより、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、157億円の支出（前期比1,047億円の支出減少）となりました。

以上に、換算差額等による増減を加えた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,326億円（前期末比741億円の増加）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期
自己資本比率 (%)	22.4	25.7	29.0	31.0	32.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	19.4	21.6	27.9	23.2	23.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	7.1	6.5	6.0	4.6	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.0	10.2	12.9	16.5	23.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款に基づき取締役会決議により剰余金の配当等を行うこととしております。また、当社では、株主の皆様に対する利益還元は経営の最重要目的の一つであるという認識のもと、利益配分につきましては、期間収益、内部留保、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定する方針としております。この方針に基づき、2017年5月11日開催の取締役会の決議により期末配当を40円とさせていただきます。

当社は、2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合を踏まえて換算した場合、中間配当の2円は20円に相当いたしますので、当事業年度の配当金は、期末配当の40円と合わせ、1株当たり60円（前年度と比べて1株当たり40円の減額）となります。

2017年度から2019年度を対象期間とする中期経営戦略期間中の利益配分につきましては、当社連結業績の変動時においても安定的な配当を実施することを重視し、配当金額は1株当たり年間80円とし、連結配当性向が25%を下回る場合は、25%まで一時的な増配または自己株式の取得を行う方針といたします。この方針に基づき、次事業年度の配当金につきましては、1株当たり80円（中間配当30円、期末配当50円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、幅広い事業を展開しているため、業績及び財政状態は国内外の政治・経済・天候・市況・為替動向・法令等、様々な要因の影響を受けます。特に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は2017年5月11日現在において判断したものであります。

① 事業再編

当社グループは、事業の選択と集中を推進しており、収益性の高い事業には積極的に経営資源を投入するとともに、他社との提携も視野に入れた、事業の見直し、再編、整理に積極的に取り組んでおります。この過程において、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

② 市場・顧客動向

当社グループは、様々な業界に対し、製品及びサービスを提供しておりますが、世界経済情勢の変化や顧客の市場の急速な変化と顧客の市場占有率の変化、顧客の事業戦略または商品展開の変更により、当社グループの製品等の販売が影響を受ける可能性があります。特に自動車及びIT関連業界は激しい価格及び技術開発競争にさらされており、当社グループは各般に亘るコストダウン、新製品・技術の開発に努めておりますが、業界と顧客市場の変化に的確に対応できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 非鉄金属相場、為替相場の変動等

金属事業においては、主な収益源である外貨建の出資鉱山からの配当金及び製錬費等が非鉄金属相場、為替相場の変動や買鉱条件により影響を受けます。なお、たな卸資産に関しては、鉱石の調達から地金生産・販売に至る期間において、原料代に非鉄金属相場、為替相場の変動リスクを有します。

また、アルミ事業、加工事業等の非鉄金属原材料、セメント事業の石炭等も国際商品であり、これら原材料及び原燃料の調達価格が非鉄金属や石炭等の相場、為替相場、海上運賃等の変動の影響を受けます。

④ 半導体市況の動向

当社グループは、半導体業界向けに電子材料、多結晶シリコン等を供給しており、半導体市況の動向により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑤ 有利子負債

2017年3月期において、当社グループの有利子負債は5,282億円（短期借入金、1年以内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額。注記なき場合は以下同様）、総資産に対する割合は27.8%となっております。たな卸資産圧縮、資産売却等により財務体質改善に努めておりますが、今後の金融情勢が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 債務保証

当社グループは、連結会社以外の関連会社等の金銭債務に対して、2017年3月期において288億円の債務保証を引き受けております。将来、これら債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑦ 保有資産の時価の変動

保有する有価証券、土地、その他資産の時価の変動などにより、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑧ 退職給付費用及び債務

従業員の退職給付費用及び債務は主に数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。これらの前提条件は、従業員の平均残存勤務期間や日本国債の長期利回り、更に信託拠出株式を含む年金資産運用状況を勘案したものでありますが、割引率の低下や年金資産運用によって発生した損失が、将来の当社グループの費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 環境規制等

当社グループは、国内外の各事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や集積場の安全管理等、鉱害防止に努めております。しかし、関連法令の改正や温室効果ガスの排出に対する数量規制等がなされた場合は、当社グループにおいて新たな費用負担が発生する可能性があります。

⑩ 海外活動等

当社グループは、海外32の国・地域に生産及び販売拠点等を有しており、また、海外売上高も連結売上高の42.3%を占めておりますが、各国の政治・経済情勢や為替相場等のほか、貿易・通商規制、鉱業政策、環境関連規制、税制、その他予期しない法律または規制の変更及びその解釈の相違や現地提携先・パートナーの経営方針変更等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑪ 知的財産権

当社グループでは、知的財産権の重要性を認識し、その保護に努めておりますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。他方、他社の有する知的財産権についても細心の注意を払っておりますが、万が一、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑫ 製品の品質

当社グループでは、高品質の製品の提供を目指し、品質管理には万全を期しております。しかし、予期しない事情により、大規模な製品回収等となった場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑬ 労働安全衛生、設備事故等

当社グループでは、労働安全衛生・防災保安管理体制といったソフト面と、運転・保守管理と設備安全化といったハード面の両面から労働災害及び生産設備等の事故防止の徹底を図っておりますが、万が一、重大な労働災害や設備事故等が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑭ 情報管理

当社グループでは、個人情報の取扱を含め情報管理の徹底を図っておりますが、万が一、情報漏洩等が発生した場合は、社会的信用失墜等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑮ 訴訟等

国内及び海外の現在または過去の事業に関連して、当社グループが現在当事者となっており、若しくは将来当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る判決、和解、決定等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑯ 電力調達

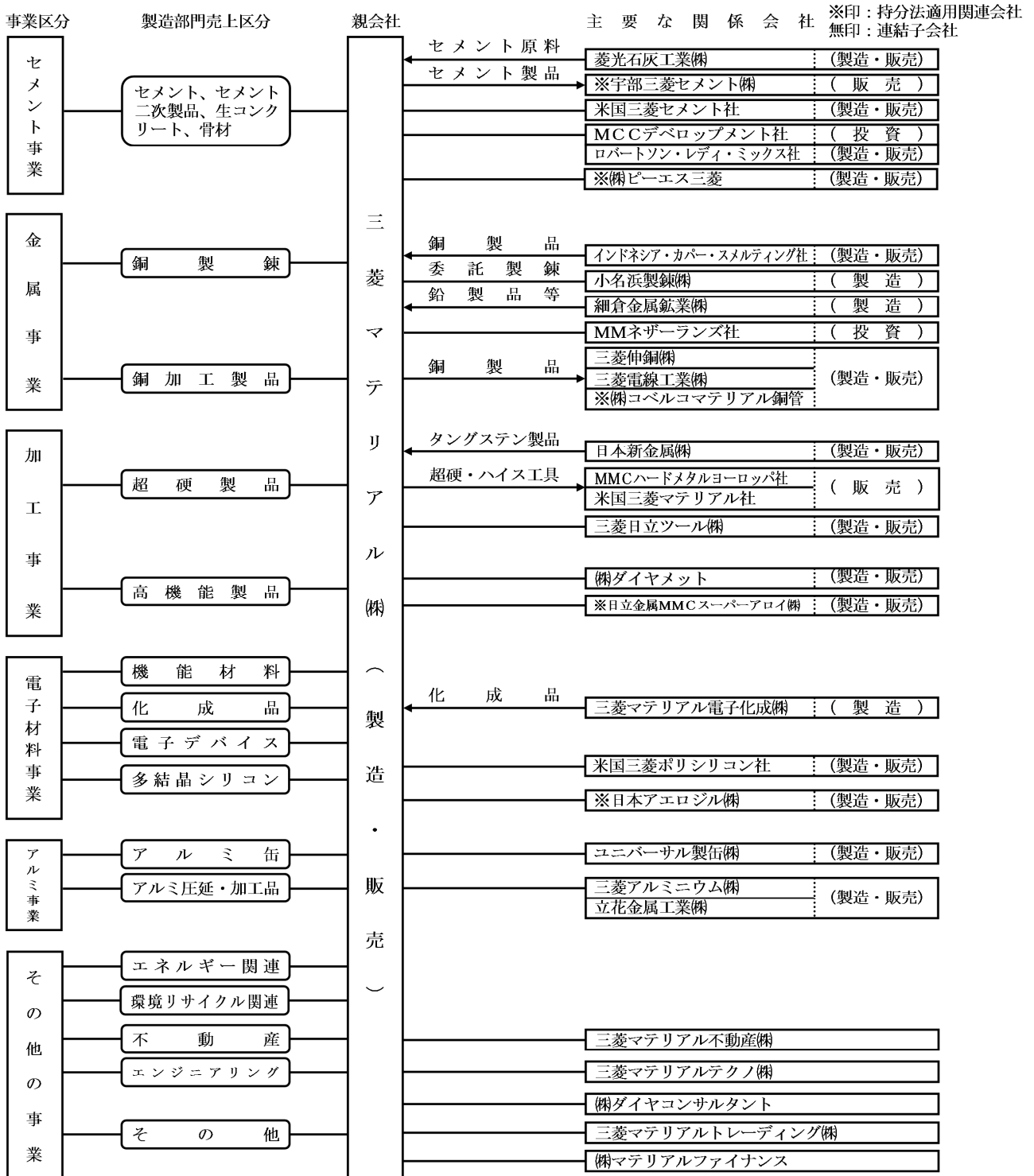
原子力発電所の稼働停止に伴う輸入化石燃料費の増加や再生可能エネルギー賦課金の増加等による電気料金の値上げにより、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑰ その他

上記のほか、取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病・地震・洪水等の自然災害や不測の事態の発生により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社156社及び関連会社44社で構成され、セメント・生コンクリート等の製造・販売、銅・金・銀等の製錬・加工・販売、超硬製品・高機能製品の製造・販売、機能材料・化成品・電子デバイス・多結晶シリコン等の製造・販売、飲料用アルミ缶・アルミ圧延・加工品等の製造・販売、などを主に営んでおります。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) グループ経営の基本方針

当社グループは、「人と社会と地球のために」という企業理念のもと、「ユニークな技術により、人と社会と地球のために新たなマテリアルを創造し、循環型社会に貢献するリーディングカンパニー」をビジョンとしております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、以下のとおり、10年後を見据えた「長期経営方針」と2017年度から2019年度までを対象とした「中期経営戦略」を策定し、企業価値の向上に向けて、諸施策を実施してまいります。

①長期経営方針

当社グループの各事業は、上記「(1) グループ経営の基本方針」に記載するビジョンの実現に向けて、長期経営方針として、中長期の目標（目指す姿）及び全社方針を以下のとおり定めております。

<中長期の目標（目指す姿）>

- ・国内外の主要マーケットにおけるリーディングカンパニー
- ・高い収益性・効率性の実現
- ・市場成長率を上回る成長の実現

<全社方針>

- ・事業ポートフォリオの最適化
- ・事業競争力の徹底追求
- ・新製品・新事業の創出

②中期経営戦略（2017年度から2019年度）における経営方針

中期経営戦略では、長期経営方針に定める全社方針を以下のとおり推進いたします。なお、当社の前中期経営計画の課題である「外部環境変化への対応」及び「戦略重視の体制づくり」を推進するため、従来の財務計画主体の「中期経営計画」から、成長戦略の立案・実行に重点を置いた「中期経営戦略」に変更いたしました。

a. 事業ポートフォリオの最適化

当社グループの事業を「安定成長事業」、「成長促進事業」及び「収益改善事業」の3つのカテゴリーに分け、各事業の特性に適した方向性を定め、課題を明確化した上で、事業の選択と集中を推進し資本効率の改善を図ります。安定成長事業は、セメント事業、金属（製錬）事業、リサイクル事業及び再生可能エネルギー事業で、コスト競争力の維持・向上等により、事業基盤の強化を図ります。成長促進事業は、金属（銅加工）事業及び加工事業で、周辺分野の事業展開やグローバル事業展開を図り、市場成長率を上回る成長を目指します。収益改善事業は、電子材料事業及びアルミ事業で、課題の解決に向け迅速に取り組み、今後の成長の方向性を定めます。

b. 事業競争力の徹底追求

コーポレート部門による支援体制の拡充により技術経営資源を最適活用し、事業部門の「ものづくり」の改善・革新等を行います。これにより、事業環境の変化を先取りし、他社よりも一歩抜きん出た存在になるための「別格化」や新製品・新製造技術の開発等の「新展開」を図り、事業競争力を徹底追求してまいります。

c. 新製品・新事業の創出

将来の収益基盤となる新しいビジネスの創出のため、当社グループが捉えるべき重要な社会ニーズを「次世代自動車」、「IoT・AI」及び「持続可能な豊かな社会の構築」とし、持続的成長の核となる新製品・新事業を創出・育成してまいります。

また、以下を重点戦略とし、具体的施策を推進いたします。

- ・イノベーションによる成長の実現
- ・循環型社会の構築を通じた価値の創造
- ・成長投資を通じた市場プレゼンスの拡大
- ・継続的な改善を通じた効率化の追求

<事業別課題>

●セメント事業

国内では、オリンピック関連やリニア中央新幹線（一部区間）建設工事等の大型プロジェクト工事が本格化する見通しであることから、2017年度のセメント国内需要は、前年度を上回る42,000千トン程度を想定しております。このような状況のもと、当社としては、大型プロジェクト需要を確実に取り込み、販売数量の確保に努めてまいります。

米国では、民間部門の建設需要の増加がけん引する形でセメント・生コン需要の回復基調が継続すると見込んでおります。これらを背景に、セメント・生コンの販売数量の増加及び更なる価格の改定を実現させ、増収増益を目指します。

●金属事業

足許の銅相場は堅調に推移しているものの、為替や株式市況と併せて、今後の動向を注視してまいります。

銅加工品は、自動車向け製品等の需要が引き続き安定して推移すると見込まれます。

このような状況のもと、引き続きエネルギーコストや固定費圧縮による損益分岐点の引き下げにより、相場環境に左右されない強固な体質への転換を進めてまいります。また、銅製錬においては、国内外の製錬所の安定操業に努めるとともに、金銀滓（E-Scrap）の処理量増加や取扱いが困難な廃棄物等を処理できる体制を構築するなど、リサイクル事業を拡大し、収益の改善を図ってまいります。銅加工品については、引き続き技術力と開発力を活かした合金開発を迅速に進めて販売競争力を高め、収益力を強化してまいります。

●加工事業

超硬製品は、中国や北米の市場に回復の兆しがみられるなか、中長期的にも主要顧客である自動車関連産業や航空機関連産業を中心として需要が拡大すると見込まれます。このような状況のもと、営業拠点や製造拠点の増設や販売網の拡充を進めることに加え、産業別の受注活動に力点を置き、エンドユーザー向け直接販売の拡大を図るなど、営業活動の強化に努めてまいります。更に、主原料であるタングステンの安定調達に向けて、リサイクル比率の向上を図るなど、原料調達ソースの多様化に引き続き取り組んでまいります。

高機能製品は、主要製品である焼結部品について、自動車関連産業の成長によって需要が拡大すると見込まれます。今後も生産拠点の生産性向上を図ることを基軸に、収益拡大に努めてまいります。

●電子材料事業

機能材料及び化成品は、半導体装置関連製品の販売が引き続き堅調に推移することが予想されます。また、パワーモジュール向け製品の需要は増加しており、受注機会の増加が見込まれます。今後も各市場において顧客のニーズを先取りして、コアとなる技術力の活用並びに販売競争力及び顧客への提案力強化により、収益力強化に努めてまいります。

電子デバイスは、情報・通信機器向け製品の販売が減少しておりますが、家電向け製品及び光通信機器向け製品の拡販により販売が堅調に推移しております。また、新型SPD（Surge Protective Device）を拡販していく予定としております。今後も新製品の早期投入及び一層のコスト削減により事業体質の強化に取り組んでまいります。

多結晶シリコンは、安全で効率的な操業体制を確立し、品質向上、コスト削減に努め、需要低迷時でも収益を確保できる事業基盤の構築に努めてまいります。

●アルミ事業

飲料用アルミ缶は、通常缶の安定受注に努めるとともに、戦略商品であるアルミボトル缶の販売の拡大を図ります。また、原材料の有利調達、品質の安定化及びコスト削減を推進してまいります。

アルミ圧延・加工品は、国内では缶材、自動車向け製品及び電子材料向け製品の受注確保に努めるとともに、海外では需要増加が見込まれる自動車向け製品の拡販に取り組んでまいります。

また、使用済みアルミ缶のリサイクル事業を積極的に推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

I F R S (国際財務報告基準)については、内容把握や当社グループへの影響について調査・検討を行っておりますが、適用時期については未定です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,123	141,264
受取手形及び売掛金	233,093	213,343
商品及び製品	85,082	85,878
仕掛品	83,694	101,643
原材料及び貯蔵品	89,875	100,757
繰延税金資産	10,352	9,375
貸付け金地金	89,360	110,458
その他	133,104	107,284
貸倒引当金	△2,155	△2,537
流動資産合計	782,530	867,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	155,277	154,828
機械装置及び運搬具(純額)	209,769	213,586
土地(純額)	268,634	260,805
建設仮勘定	21,769	23,091
その他(純額)	14,786	13,914
有形固定資産合計	670,237	666,226
無形固定資産		
のれん	48,986	43,436
その他	17,032	15,138
無形固定資産合計	66,019	58,574
投資その他の資産		
投資有価証券	212,606	252,067
退職給付に係る資産	342	393
繰延税金資産	34,324	26,425
その他	33,385	31,332
貸倒引当金	△6,070	△5,549
投資その他の資産合計	274,588	304,669
固定資産合計	1,010,845	1,029,470
資産合計	1,793,375	1,896,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,596	114,502
短期借入金	200,527	203,819
1年内償還予定の社債	25,100	15,000
未払法人税等	7,037	16,154
繰延税金負債	138	352
賞与引当金	13,114	12,880
預り金地金	231,667	241,406
たな卸資産処分損失引当金	626	637
その他	107,511	101,910
流動負債合計	696,319	706,665
固定負債		
社債	40,000	55,000
長期借入金	260,681	254,411
役員退職慰労引当金	1,628	1,365
関係会社事業損失引当金	1,760	4,137
環境対策引当金	13,358	32,568
繰延税金負債	15,265	23,526
再評価に係る繰延税金負債	26,532	25,590
退職給付に係る負債	63,544	56,037
その他	29,267	27,443
固定負債合計	452,038	480,079
負債合計	1,148,358	1,186,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	92,266	92,422
利益剰余金	303,026	333,526
自己株式	△1,953	△2,017
株主資本合計	512,797	543,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,645	55,226
繰延ヘッジ損益	△199	888
土地再評価差額金	34,282	34,930
為替換算調整勘定	3,647	△1,418
退職給付に係る調整累計額	△16,946	△11,735
その他の包括利益累計額合計	42,430	77,891
非支配株主持分	89,789	88,913
純資産合計	645,017	710,195
負債純資産合計	1,793,375	1,896,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	1,417,895	1,304,068
売上原価	1,204,322	1,104,402
売上総利益	213,573	199,665
販売費及び一般管理費	143,152	139,904
営業利益	70,420	59,761
営業外収益		
受取利息	589	587
受取配当金	9,019	14,692
固定資産賃貸料	5,005	4,863
持分法による投資利益	2,188	1
その他	4,895	2,666
営業外収益合計	21,699	22,811
営業外費用		
支払利息	6,694	4,922
固定資産除却損	3,366	4,076
固定資産賃貸費用	3,174	3,061
鉱山残務整理費用	2,865	3,565
その他	3,576	3,020
営業外費用合計	19,677	18,646
経常利益	72,442	63,925
特別利益		
投資有価証券売却益	19,188	19,072
固定資産売却益	6,322	16,545
受取保険金	5,224	2,400
持分変動利益	10,464	—
投資有価証券償還益	1,234	—
その他	3,508	503
特別利益合計	45,942	38,522
特別損失		
環境対策引当金繰入額	10,841	23,912
減損損失	3,610	9,977
投資有価証券評価損	2,539	5,049
事業撤退損失	7,517	—
操業停止損失	2,628	—
その他	8,568	3,924
特別損失合計	35,705	42,863
税金等調整前当期純利益	82,680	59,584
法人税、住民税及び事業税	17,905	24,594
法人税等調整額	△2,760	△583
法人税等合計	15,144	24,011
当期純利益	67,536	35,573
非支配株主に帰属する当期純利益	6,219	7,220
親会社株主に帰属する当期純利益	61,316	28,352

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	67,536	35,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,165	33,676
繰延ヘッジ損益	1,044	635
土地再評価差額金	1,490	—
為替換算調整勘定	△11,326	△6,009
退職給付に係る調整額	△14,369	4,758
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,544	88
その他の包括利益合計	△47,872	33,150
包括利益	19,664	68,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,451	62,777
非支配株主に係る包括利益	3,212	5,946

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,457	92,272	252,858	△1,865	462,723
会計方針の変更による累積的影響額			805		805
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,457	92,272	253,664	△1,865	463,529
当期変動額					
剰余金の配当			△13,101		△13,101
親会社株主に帰属する当期純利益			61,316		61,316
土地再評価差額金の取崩			843		843
連結子会社増加に伴う増加額			304		304
持分法適用会社の減少に伴う増加額					
自己株式の取得				△89	△89
自己株式の処分		△0		1	1
自己株式の消却					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5			△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	49,362	△88	49,268
当期末残高	119,457	92,266	303,026	△1,953	512,797

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,717	△1,025	33,856	15,746	△3,256	88,039	78,751	629,514
会計方針の変更による累積的影響額								805
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,717	△1,025	33,856	15,746	△3,256	88,039	78,751	630,319
当期変動額								
剰余金の配当								△13,101
親会社株主に帰属する当期純利益								61,316
土地再評価差額金の取崩								843
連結子会社増加に伴う増加額								304
持分法適用会社の減少に伴う増加額								
自己株式の取得								△89
自己株式の処分								1
自己株式の消却								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,071	826	426	△12,099	△13,690	△45,608	11,038	△34,570
当期変動額合計	△21,071	826	426	△12,099	△13,690	△45,608	11,038	14,697
当期末残高	21,645	△199	34,282	3,647	△16,946	42,430	89,789	645,017

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,457	92,266	303,026	△1,953	512,797
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,457	92,266	303,026	△1,953	512,797
当期変動額					
剰余金の配当			△9,170		△9,170
親会社株主に帰属する当期純利益			28,352		28,352
土地再評価差額金の取崩			△1,165		△1,165
連結子会社増加に伴う増加額			127		127
持分法適用会社の減少に伴う増加額			12,355		12,355
自己株式の取得				△63	△63
自己株式の処分		△0			△0
自己株式の消却			△0		△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		157			157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	156	30,499	△63	30,592
当期末残高	119,457	92,422	333,526	△2,017	543,390

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,645	△199	34,282	3,647	△16,946	42,430	89,789	645,017
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,645	△199	34,282	3,647	△16,946	42,430	89,789	645,017
当期変動額								
剰余金の配当								△9,170
親会社株主に帰属する当期純利益								28,352
土地再評価差額金の取崩								△1,165
連結子会社増加に伴う増加額								127
持分法適用会社の減少に伴う増加額								12,355
自己株式の取得								△63
自己株式の処分								△0
自己株式の消却								△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,581	1,087	647	△5,066	5,211	35,460	△876	34,584
当期変動額合計	33,581	1,087	647	△5,066	5,211	35,460	△876	65,177
当期末残高	55,226	888	34,930	△1,418	△11,735	77,891	88,913	710,195

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	82,680	59,584
減価償却費	56,395	56,748
のれん償却額	4,447	4,048
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	△173
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	552	3,021
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	8,799	19,210
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,136	△761
受取利息及び受取配当金	△9,609	△15,279
支払利息	6,694	4,922
持分法による投資損益 (△は益)	△2,188	△1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,863	△16,431
固定資産除却損	3,366	4,076
減損損失	3,610	9,977
事業撤退損失	7,517	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,164	△19,014
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,539	5,049
投資有価証券償還損益 (△は益)	△1,234	—
持分変動損益 (△は益)	△10,464	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,519	14,498
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,913	△32,982
金地金売却による収入	79,994	79,991
金地金購入による支出	△77,114	△79,599
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	17,373	9,374
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,188	8,818
未払費用の増減額 (△は減少)	3,105	△2,202
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△25,230	1,961
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△20	697
その他	△15,745	4,870
小計	131,743	120,406
利息及び配当金の受取額	12,139	16,426
利息の支払額	△7,173	△4,962
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△18,023	△16,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,685	115,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,469	△76,838
有形固定資産の売却による収入	19,110	24,359
無形固定資産の取得による支出	△2,897	△1,283
投資有価証券の取得による支出	△2,922	△494
投資有価証券の売却による収入	32,987	32,915
投資有価証券の償還による収入	18,000	—
子会社株式の取得による支出	△132	△2,224
子会社株式の売却による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,572	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	455	2,157
事業撤退による支出	△7,548	—
事業譲渡による収入	—	2,176
貸付けによる支出	△1,100	△2,253
貸付金の回収による収入	1,942	128
その他	△834	△5,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,982	△26,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28,243	11,155
長期借入れによる収入	31,433	42,066
長期借入金の返済による支出	△79,917	△54,488
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△5,000	—
社債の発行による収入	—	30,000
社債の償還による支出	△20,040	△25,100
自己株式の取得による支出	△90	△65
配当金の支払額	△13,101	△9,170
非支配株主への配当金の支払額	△1,989	△6,201
その他	△3,527	△3,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,477	△15,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,803	△55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,577	73,237
現金及び現金同等物の期首残高	92,079	58,482
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	980	896
現金及び現金同等物の期末残高	58,482	132,616

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 131社

当連結会計年度より、菱浜興業㈱他7社を連結の範囲に含めております。また、東京舗装工業㈱は持分の全部について株式交換を実施したため、菱栄金属㈱は持分の全部を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

MMCハードメタルインド社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 20社

主要な会社名

宇部三菱セメント㈱、エヌエムセメント㈱、㈱コベルコマテリアル銅管、

㈱ピーエス三菱、日立金属MMCスーパーアロイ㈱

当連結会計年度より、カッパーマウンテンマイン・エルピー社を持分法適用の範囲に含めております。また、㈱SUMCOは保有株式を一部売却したことにより持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

小名浜吉野石膏㈱

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(4) のれん相当額の処理

持分法適用の結果生じたのれん相当額については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。なお、㈱SUMCOに係るのれん相当額については20年間で均等償却しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社は15社ありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その主な連結子会社は以下のとおりであります。

決算日12月31日

MCCデベロップメント社他14社

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法（持分法を適用しているものを除く）

② その他有価証券

a) 時価のあるもの

連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は主として原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は製錬地金資産については主として先入先出法、その他のたな卸資産については主として総平均法を採用しております。

(ハ) デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定率法及び定額法

但し、構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法。

(ロ) 無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定額法

但し、鉱業権は生産高比例法。

(ハ) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担とすべき額を計上しております。

(ハ) たな卸資産処分損失引当金

今後発生が見込まれる、たな卸資産の処分に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

(ホ) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(ヘ) 環境対策引当金

廃棄物処理に係る損失及び秋田県鹿角地区における汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。また、当社グループが管理する休廃止鉱山等における特定の鉱害防止対策工事に係る費用及び集積場安定化対策工事に係る費用について、工事内容が決定し、見積り金額が確定したものを引当計上しております。

休廃止鉱山等に係る特定の対策工事費用は、鉱山保安法技術指針改正に伴う大規模集積場の安定化対策及び危害防止対策、近年の自然環境変化に対応するための水処理能力増強を主とする未処理水放流防止等の抜本的な鉱害防止対策を実施するためのものであります。

なお、特定の対策工事を必要とするものの、地形や現有の設備に対応した最適な工法が選定できていないことなどにより、工事内容が未決定で金額が合理的に算定できないものがあります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針

外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。

非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引、商品価格スワップ取引を実施しているほか、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。

借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。

(ハ) ヘッジ有効性評価の方法

原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。

更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。なお、三菱日立ツール(株)に係るのれんについては10年間で均等償却しており、ロバートソン・レディ・ミックス社、RRMプロパティズ社及びロバートソン・トランスポート社に係るのれんについては20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
減価償却累計額	1,335,816百万円	1,349,258百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の銀行からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
シミルコファイナンス社	16,254百万円	シミルコファイナンス社 15,113百万円
MMC銅プロダクツ社	—	MMC銅プロダクツ社 4,468
ジェコ2社	3,250	ジェコ2社 3,136
銅マウンテンマイン社	1,542	銅マウンテンマイン社 1,521
従業員	2,526	従業員 2,348
その他(13社)	2,795	その他(11社) 2,256
計	26,369	計 28,845

3 偶発債務

前連結会計年度(2016年3月31日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スメルティング社(以下、連結子会社)は、2014年12月30日付で、インドネシア国税当局より、連結子会社の2009年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル(前連結会計年度末日レートでの円換算額5,393百万円)の更正通知を受け取りました。また、連結子会社は、2015年1月28日付で、追徴額の一部である14百万米ドル(同円換算額1,577百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及び連結子会社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、連結子会社は2015年3月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

連結子会社が2015年3月25日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より2016年3月16日付で棄却されました。そのため、連結子会社は2016年6月6日に税務裁判所へ提訴し、当社及び連結子会社の見解の正当性を主張しております。

当連結会計年度(2017年3月31日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スメルティング社(以下、連結子会社)は、2014年12月30日付で、インドネシア国税当局より、連結子会社の2009年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル(当連結会計年度末日レートでの円換算額5,370百万円)の更正通知を受け取りました。また、連結子会社は、2015年1月28日付で、追徴額の一部である14百万米ドル(同円換算額1,570百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及び連結子会社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、連結子会社は2015年3月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

連結子会社が2015年3月25日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より2016年3月16日付で棄却されました。そのため、連結子会社は2016年6月6日に税務裁判所へ提訴し、当社及び連結子会社の見解の正当性を主張しております。

また連結子会社は、2016年12月22日付で、インドネシア国税当局より、連結子会社の2011年12月期の原料費計上等に関し、34百万米ドル(同円換算額3,841百万円)の更正通知を受け取りました。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、連結子会社の原料費計上基準等を一方的に否認する見解であり、当社及び連結子会社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、連結子会社は2017年3月20日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

4 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
受取手形割引高	772百万円	300百万円
受取手形裏書譲渡高	23	14
債権流動化による遡及義務	3,647	3,522

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
現金及び預金	10,725百万円	27,061百万円
受取手形及び売掛金	11,708	7,321
商品及び製品	5,199	1,910
仕掛品	11,705	13,920
原材料及び貯蔵品	3,361	8,913
有形固定資産(注1)	51,734	48,851
無形固定資産	3	1
投資有価証券	3,871	4,034
投資有価証券(担保予約)	1,819	2,500
計	100,130	114,516

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
短期借入金(注1)	22,926百万円	35,990百万円
長期借入金(注1)	11,242	10,835
(内1年内返済予定)	2,814	2,788
その他債務(注1)	34	31
計	34,202	46,857

(注1) 財団抵当に供しているもの
資産名

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
建物及び構築物(純額)	7,201百万円	7,460百万円
機械装置及び運搬具(純額)	8,287	7,521
土地(純額)	22,866	22,469
その他有形固定資産	427	450
計	38,783	37,902

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
短期借入金	16百万円	－百万円
長期借入金	5,438	4,566
(内1年内返済予定)	1,222	1,234
その他債務	10	－
計	5,464	4,566

6 当社及び連結子会社2社において、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。

① 当社

- ・再評価を行った年月日
 - 四日市工場 2000年3月31日
 - 上記以外 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△33,570百万円	△37,534百万円

② 連結子会社2社

- ・再評価を行った年月日…2000年3月31日

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△7,529百万円	△6,968百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
△446百万円	768百万円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額(△は戻入額)

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
△2百万円	46百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
運賃諸掛	28,429百万円	27,518百万円
減価償却費	4,770	4,697
退職給付費用	2,547	3,900
役員退職慰労引当金繰入額	395	337
賞与引当金繰入額	9,186	9,025
給与手当	32,505	30,933
賃借料	6,280	6,220
研究開発費	11,225	11,344

4 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、報告セグメントを基礎に、主として製品群別を単位として資産をグルーピングしております。

また、遊休資産等については、個々の資産単位で区分しております。

(回収可能価額の算定方法)

減損損失の測定における回収可能価額は、事業用資産等については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを主として6.0%で割引いて算定しております。

また、遊休資産については、正味売却価額を使用し、その時価の重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算出しております。

なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(減損損失を認識した資産グループの概要)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
セメント事業用資産	福岡県大野城市 ほか	機械装置等	3
加工事業用資産	新潟県新潟市 ほか	機械装置及び建物等	7,045
電子材料事業用資産	静岡県駿東郡 ほか	機械装置及び建物等	1,699
賃貸用資産	大阪府大阪市 ほか	土地及び建物等	1,003
遊休資産	大阪府堺市 ほか	土地及び建物等	226
合計			9,977

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産のうち、製品等の市場価格等の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,977百万円)として特別損失に計上しております。

・勘定科目毎の減損損失の内訳

建物1,987百万円、機械装置4,337百万円、土地1,030百万円、その他2,623百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△30,833百万円	49,289百万円
組替調整額	1,213	△1,572
税効果調整前	△29,620	47,717
税効果額	8,454	△14,041
その他有価証券評価差額金	△21,165	33,676
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,686	7,057
組替調整額	△31	△6,245
税効果調整前	1,654	811
税効果額	△610	△176
繰延ヘッジ損益	1,044	635
土地再評価差額金：		
税効果額	1,490	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△11,326	△6,009
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△20,920	10,258
組替調整額	858	△3,706
税効果調整前	△20,061	6,552
税効果額	5,692	△1,793
退職給付に係る調整額	△14,369	4,758
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△4,264	83
組替調整額	720	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,544	88
その他の包括利益合計	△47,872	33,150

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,314,895,351	—	1,183,405,816	131,489,535
合計	1,314,895,351	—	1,183,405,816	131,489,535
自己株式				
普通株式 (注) 1, 3, 4	4,886,174	71,937	4,450,248	507,863
合計	4,886,174	71,937	4,450,248	507,863

(注) 1. 2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2. 当連結会計年度減少発行済株式数の内訳

株式併合による減少 1,183,405,816株

3. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 71,937株

4. 当連結会計年度減少自己株式数の内訳

株式併合による減少 4,447,865株

単元未満株式の買増請求による減少 2,383株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月12日 取締役会	普通株式	6,550	5.0	2016年3月31日	2016年6月1日
2016年11月9日 取締役会	普通株式	2,619	2.0	2016年9月30日	2016年12月5日

(注) 2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2016年3月31日及び2016年9月30日を基準日とする1株当たり配当額につきましては、株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月11日 取締役会	普通株式	5,239	利益剰余金	40.0	2017年3月31日	2017年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
現金及び預金勘定	60,123百万円	141,264百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,465	△8,516
拘束性預金	△174	△131
現金及び現金同等物	58,482	132,616

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内カンパニー制度を導入しており、各カンパニー及び事業部・室は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セメント事業」、「金属事業」、「加工事業」、及び「電子材料事業」並びに、事業部・室内で重要性の高い「アルミ事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各事業の主要製品は次のとおりであります。

- | | |
|----------|--------------------------|
| ① セメント事業 | セメント、セメント二次製品、生コンクリート、骨材 |
| ② 金属事業 | 銅製錬（銅、金、銀、硫酸等）、銅加工製品 |
| ③ 加工事業 | 超硬製品、高機能製品 |
| ④ 電子材料事業 | 機能材料、電子デバイス、多結晶シリコン、化成品 |
| ⑤ アルミ事業 | アルミ缶、アルミ圧延・加工品 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却費の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上 高	194,113	680,431	133,550	56,374	156,854	196,570	1,417,895	—	1,417,895
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,386	8,290	18,117	13,880	1,810	46,697	92,182	△92,182	—
計	197,500	688,721	151,668	70,254	158,665	243,268	1,510,077	△92,182	1,417,895
セグメント利益	19,710	27,048	14,965	6,339	3,641	9,936	81,642	△9,199	72,442
セグメント資産	353,523	654,099	221,620	107,402	149,446	190,276	1,676,370	117,005	1,793,375
セグメント負債	179,737	496,729	127,677	98,322	114,552	144,438	1,161,459	△13,100	1,148,358
その他の項目									
減価償却費	12,335	15,757	11,257	3,428	7,322	3,511	53,612	2,782	56,395
のれんの償却	3,191	—	1,248	—	—	7	4,447	—	4,447
受取利息	74	327	71	117	11	435	1,038	△448	589
支払利息	1,923	2,014	1,078	999	712	935	7,664	△969	6,694
持分法による投資利 益又は損失(△)	1,358	△3,351	610	4,152	107	△607	2,270	△81	2,188
持分法適用会社への 投資額	20,338	17,877	5,936	39,980	740	13,965	98,839	△165	98,674
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	17,561	22,968	17,674	3,535	7,196	6,079	75,016	3,087	78,103

- (注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△9,199百万円には、セグメント間取引消去△61百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,138百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント資産の調整額117,005百万円には、セグメント間取引消去△32,763百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産149,768百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。
4. セグメント負債の調整額△13,100百万円には、セグメント間取引消去△23,597百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債10,497百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,087百万円は、主に中央研究所の設備投資額であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	174,361	621,313	126,834	56,472	154,017	171,069	1,304,068	—	1,304,068
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,205	8,157	16,581	6,614	1,944	47,177	83,680	△83,680	—
計	177,566	629,470	143,415	63,087	155,962	218,246	1,387,748	△83,680	1,304,068
セグメント利益	20,520	27,513	9,913	2,802	7,480	7,177	75,407	△11,481	63,925
セグメント資産	345,604	685,941	212,347	134,817	150,770	183,453	1,712,934	184,005	1,896,939
セグメント負債	168,274	520,075	120,358	85,767	111,069	133,179	1,138,725	48,018	1,186,744
その他の項目									
減価償却費	11,463	16,041	11,873	3,442	7,323	3,706	53,851	2,896	56,748
のれんの償却	2,798	—	1,243	—	—	6	4,048	—	4,048
受取利息	93	340	21	163	13	323	956	△369	587
支払利息	1,513	1,686	934	840	672	744	6,391	△1,469	4,922
持分法による投資利益又は損失(△)	914	357	158	1,293	118	△2,878	△35	36	1
持分法適用会社への投資額	20,653	14,143	5,922	1,768	840	10,949	54,277	△155	54,122
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,517	19,339	14,719	2,946	8,658	4,185	70,367	5,318	75,685

- (注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△11,481百万円には、セグメント間取引消去△44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,436百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント資産の調整額184,005百万円には、セグメント間取引消去△31,781百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産215,786百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。
4. セグメント負債の調整額48,018百万円には、セグメント間取引消去△26,673百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債74,692百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,318百万円は、主に中央研究所の設備投資額であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
910,894	116,555	30,414	345,356	14,673	1,417,895

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
542,148	90,490	1,878	33,972	1,747	670,237

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
752,169	133,646	37,851	366,916	13,484	1,304,068

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
538,516	86,544	1,982	37,525	1,656	666,226

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：百万円)

	セメント事業	金属事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
減損損失	329	1,818	—	—	—	1,368	3,516	93	3,610

(注) 減損損失の調整額93百万円は、主に賃貸用資産の減損であります。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	セメント事業	金属事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
減損損失	36	183	7,045	1,699	—	519	9,484	493	9,977

(注) 減損損失の調整額493百万円は、主に賃貸用資産の減損であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：百万円)

	セメント事業	金属事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	3,191	—	1,248	—	—	7	4,447	—	4,447
当期末残高	37,969	—	11,006	—	—	10	48,986	—	48,986

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	セメント事業	金属事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	2,221	—	—	—	—	2,221	—	2,221

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	セメント事業	金属事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	2,798	—	1,243	—	—	6	4,048	—	4,048
当期末残高	33,676	—	9,756	—	—	2	43,436	—	43,436

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	セメント事業	金属事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	2,221	—	—	—	—	2,221	—	2,221

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	4,238.35円	4,743.27円
1株当たり当期純利益	468.03円	216.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	61,316	28,352
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	61,316	28,352
期中平均株式数(千株)	131,010	130,993

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、ルバタ・エスポー社及び同社子会社2社との間で、株式取得及び事業譲受により同社グループのSpecial Products事業部門（以下、「ルバタ社SP事業部門」）を取得することに係る株式譲渡契約を2016年9月28日に締結し、当社の子会社であるMMC銅加工製品社を通じて2017年5月2日に取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業及びその事業の内容

被取得企業 ルバタ社SP事業部門に所属する14社

事業の内容 銅加工品の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

ルバタ社SP事業部門が有する事業・顧客基盤を通じた各種シナジー効果の追求により、当社銅加工事業のグローバル展開を加速させ、高収益事業体質の確立につなげることを目的としております。

(3) 企業結合日

2017年5月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得及び事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業を実質的に支配することとなったためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 40,129百万円（概算）

取得原価 40,129百万円（概算）

(注) 上記の金額は、取得の対価である335百万ユーロの当連結会計年度末日レートでの円換算額であります。また、今後の価格調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現在算定中であります。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現在算定中であります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,826	67,360
受取手形	3,262	2,776
売掛金	80,248	69,605
商品及び製品	33,486	41,666
仕掛品	35,287	49,044
原材料及び貯蔵品	36,880	42,838
前渡金	20,005	16,422
前払費用	916	855
繰延税金資産	3,039	3,095
短期貸付金	1,533	3,009
未収入金	11,362	9,008
貸付け金地金	89,360	110,458
保管金地金	63,688	49,084
その他	5,610	8,770
貸倒引当金	△846	△726
流動資産合計	391,663	473,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,683	54,938
構築物	29,168	30,403
機械及び装置	70,359	73,733
船舶	0	0
車両運搬具	102	96
工具、器具及び備品	2,206	2,208
土地	132,421	128,463
リース資産	751	544
建設仮勘定	6,957	11,018
立木	1,084	1,084
有形固定資産合計	298,736	302,492
無形固定資産		
鉱業権	454	437
ソフトウェア	3,034	2,876
リース資産	81	53
その他	286	285
無形固定資産合計	3,856	3,652
投資その他の資産		
投資有価証券	90,584	172,451
関係会社株式	359,276	303,038
関係会社社債	4	4
出資金	66	66
関係会社出資金	6,798	3,068
長期貸付金	17	10
関係会社長期貸付金	5,648	5,789
繰延税金資産	334	—
その他	7,527	6,434
投資損失引当金	△365	△365
貸倒引当金	△5,182	△4,795
投資その他の資産合計	464,712	485,704
固定資産合計	767,304	791,849
資産合計	1,158,968	1,265,120

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,463	1,672
買掛金	31,896	31,713
短期借入金	87,879	105,659
1年内償還予定の社債	25,000	15,000
リース債務	437	349
未払金	6,035	5,762
未払費用	26,285	27,998
未払法人税等	1,941	6,955
前受金	3,727	3,636
未成工事受入金	6	6,008
前受収益	79	81
賞与引当金	5,224	4,856
従業員預り金	9,149	8,267
設備関係支払手形	1,342	919
設備関係未払金	13,363	8,883
資産除去債務	12	—
預り金地金	231,667	241,406
その他	4,797	3,281
流動負債合計	450,309	472,452
固定負債		
社債	40,000	55,000
長期借入金	177,426	173,074
リース債務	746	446
繰延税金負債	—	9,945
再評価に係る繰延税金負債	22,697	21,755
退職給付引当金	9,207	9,403
関係会社事業損失引当金	1,252	2,732
環境対策引当金	13,358	32,568
資産除去債務	444	450
受入保証金	4,441	4,501
その他	3,988	5,082
固定負債合計	273,564	314,960
負債合計	723,873	787,413

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金		
資本準備金	85,654	85,654
その他資本剰余金	27,347	27,346
資本剰余金合計	113,001	113,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,724	5,593
探鉱積立金	20	0
特定事業再編投資損失積立金	2,707	2,704
繰越利益剰余金	148,131	158,305
利益剰余金合計	156,584	166,604
自己株式	△1,946	△2,010
株主資本合計	387,097	397,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,400	51,256
繰延ヘッジ損益	295	584
土地再評価差額金	28,301	28,812
評価・換算差額等合計	47,997	80,653
純資産合計	435,094	477,706
負債純資産合計	1,158,968	1,265,120

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	735,501	674,515
売上原価	662,975	614,580
売上総利益	72,525	59,934
販売費及び一般管理費	46,046	47,814
営業利益	26,478	12,120
営業外収益		
受取利息	362	394
受取配当金	14,139	22,730
固定資産賃貸料	4,714	4,572
その他	2,787	1,456
営業外収益合計	22,004	29,154
営業外費用		
支払利息	3,185	2,303
固定資産賃貸費用	3,157	3,061
鉱山残務整理費用	2,636	3,239
固定資産除却損	1,748	2,368
その他	2,346	3,099
営業外費用合計	13,073	14,073
経常利益	35,409	27,202
特別利益		
固定資産売却益	5,437	15,826
関係会社株式売却益	14,330	15,168
関係会社株式償還益	3,000	—
その他	0	1,564
特別利益合計	22,767	32,560
特別損失		
環境対策引当金繰入額	10,841	23,912
関係会社株式評価損	3,435	6,538
減損損失	134	2,225
関係会社事業損失	7,548	—
その他	3,256	1,728
特別損失合計	25,216	34,404
税引前当期純利益	32,960	25,357
法人税、住民税及び事業税	6,190	9,909
法人税等調整額	△6,231	△4,252
法人税等合計	△40	5,656
当期純利益	33,001	19,701

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	探鉱積立金	特定事業再編投資損失積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	119,457	85,654	27,347	113,001	4,659	163	2,640	128,392	135,856
当期変動額									
任意積立金の積立					1,324	20		△1,345	—
任意積立金の取崩					△259	△163	67	356	—
剰余金の配当								△13,101	△13,101
当期純利益								33,001	33,001
土地再評価差額金の取崩								828	828
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	1,064	△143	67	19,739	20,728
当期末残高	119,457	85,654	27,347	113,001	5,724	20	2,707	148,131	156,584

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,858	366,457	38,990	△1,036	27,854	65,807	432,265
当期変動額							
任意積立金の積立		—					—
任意積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△13,101					△13,101
当期純利益		33,001					33,001
土地再評価差額金の取崩		828					828
自己株式の取得	△89	△89					△89
自己株式の処分	1	1					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△19,589	1,332	446	△17,810	△17,810
当期変動額合計	△88	20,639	△19,589	1,332	446	△17,810	2,829
当期末残高	△1,946	387,097	19,400	295	28,301	47,997	435,094

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	探鉱積立金	特定事業再編投資損失積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	119,457	85,654	27,347	113,001	5,724	20	2,707	148,131	156,584
当期変動額									
任意積立金の積立					356	0		△357	—
任意積立金の取崩					△487	△20	△3	511	—
剰余金の配当								△9,170	△9,170
当期純利益								19,701	19,701
土地再評価差額金の取崩								△511	△511
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	△130	△19	△3	10,173	10,019
当期末残高	119,457	85,654	27,346	113,000	5,593	0	2,704	158,305	16,604

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,946	387,097	19,400	295	28,301	47,997	435,094
当期変動額							
任意積立金の積立		—					—
任意積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△9,170					△9,170
当期純利益		19,701					19,701
土地再評価差額金の取崩		△511					△511
自己株式の取得	△65	△65					△65
自己株式の処分	2	1					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			31,856	288	511	32,656	32,656
当期変動額合計	△63	9,955	31,856	288	511	32,656	42,612
当期末残高	△2,010	397,053	51,256	584	28,812	80,653	477,706